

平成26年9月1日
日本生命保険相互会社

日本生命保険とリライアンス・グループの共同声明について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信、以下「日本生命」）とリライアンス・グループ（社長：アマターブ・ジュンジュンワラ）は、9月1日、今後のさらなる発展に向け、共同声明を発表いたします。

日本生命とリライアンス・グループは、今後とも日印ビジネス・パートナーシップの良きロールモデルとして、両国の一層の関係強化に資する取組を積極的に推進してまいります。

両グループの協業取組	
資産運用領域	1. インドリテール投資家向け日本株ファンドの運用開始(新規)
	2. 日本リテール投資家向けインド債券ファンド・株式ファンドの運用開始(新規)
	3. 日本生命一般勘定からのインド株式ファンド・債券ファンドへの投資
生命保険領域	4. インド生命保険市場における「Face-to-Face(F2F)チャンネル」導入
新規領域の開拓	5. インドでの金融サービス普及への対応(リライアンス銀行設立の検討)

日本生命保険、リライアンス・グループ 共同声明 (Joint Announcement)

日本生命保険相互会社(社長:筒井義信、以下「日本生命」)とリライアンス・グループ(会長:アニル・ディルバイ・アンバニ、社長:アミターブ・ジュンジュンワラ)は、今般、インドのモディ首相が、政権発足後初めて日本を訪問されることを心より歓迎いたします。

日印はこれまで、2011年8月に発効した包括的経済連携協定(CEPA)を中心として、両国間の経済関係の強化に資する取組を進めております。そのような中、リライアンスおよび日本生命の両企業グループも、2011年10月の日本生命によるリライアンス・ライフ社への出資(26%)、並びに2012年8月のリライアンス・キャピタル・アセットマネジメント社(以下、「リライアンス・アセット社」)への出資(26%)をはじめとして、様々なビジネスの発展に努めてまいりました。

我々の協業は、日本企業がインドの巨大市場に進出するという一方向の取組だけではなく、両国・企業が互いに長所を発揮し短所を補い合う形での、双方向のダイナミックな経済交流を志向しております(下記参照)。

記

【両グループ間の協業取組】

1. インドリテール投資家向け日本株ファンドの運用開始(新規)

- リライアンス・アセット社は、本年8月より、インドの投資信託市場において、同国初の試みとなる日本株ファンドの運用を開始した。当ファンドはインド籍の公募投資信託であり、日本生命の子会社ニッセイアセットマネジメント株式会社(以下、「ニッセイアセット社」)が組み入れ株式に対する投資助言を行う。
- 本件取組は、リライアンス・アセット社およびニッセイアセット社の共同プロジェクトチームが、構想より約1年をかけて、両国間で異なる規制や株式市場の時差等の様々な技術的問題を乗り越え、実現に漕ぎ着けたものである。
- インドの投資信託市場は、過去10年で預かり残高が7倍近くになる等、高い成長を続けているが、主な投資先はインド国内の株式・債券に集中している。この取組を通じて、インド国内投資家向けの商品多様化に貢献していきたい。

2. 日本リテール投資家向けインド債券ファンド・株式ファンドの運用開始(新規)

- ニッセイアセット社は、今秋、リライアンス・アセット社より投資助言を受け、日本籍の公募投資信託としてインド債券ファンドおよび株式ファンドの運用を開始した。
- モディ新政権発足に伴う経済改革への期待から、インド株式市場は先月にも過去最高値を更新する等、インド関連の金融商品が熱い注目を浴びている中、両グループの協業を通じて魅力ある投資信託を提供していきたいと考えている。
- 両グループは、投資家ニーズを捉えた投資信託の提供を通じて、1,600兆円とも言われる個人金融資産の資産運用の一端を担えるよう、不断の努力を続けていく所存である。

3. 日本生命一般勘定からのインド株式ファンド・債券ファンドへの投資

- 日本の生命保険各社は、歴史的な長期の超低金利を背景に、資産運用のグローバル化を進めており、安定的な収益確保に向けては、成長市場への投資や外部運用者の活用を通じた高利回り獲得も非常に有益な手段となっている。
- とりわけ新興市場の金融資産については、リスク・リターン管理の観点から、ローカル・マーケットに通じた信頼できる運用委託先の選択が重要なカギとなる。
- 日本生命は、良好なパフォーマンスを誇るリライアンス・アセット社のインド株式ファンド（2012年10月）、債券ファンド（2013年12月）への投資を実施しており、一般勘定の運用力強化を図っている。

4. インド生命保険市場における「Face-to-Face (F2F) チャンネル」導入

- インドでは近年、これまで主力であった投資性の変額保険タイプの商品から、より長期の保障を提供する商品を奨励する方向へと政策シフトが図られており、契約加入前のニーズ喚起や加入後のアフターサービスの充実が課題となっている。
- リライアンス・ライフ社では、日本生命の伝統的な販売スタイルをモデルに、2012年11月より女性層主体の営業職員制度（固定給導入）を立ち上げ、従来のエージェントチャンネル（成功報酬形式）を補完する取組を進めている。
- 新チャンネルの導入は、安定した雇用と充実した職員教育を通じた顧客サービス・生産性の向上といった目的のみならず、インドにおける女性の社会進出・地位向上を促進する試みとしても好意的に受け止められている。

5. インドでの金融サービス普及への対応（リライアンス銀行設立の検討）

- インドでは、経済成長を通じたインフラ需要の高まりや、中間所得層の台頭を背景に、銀行借入れの需要が増大し、銀行預金の普及も急速に進んでいる。またインド政府、インド準備銀行（インドの銀行監督当局）も地方部への基本的金融サービス普及のため、ガイドラインを明らかにする中で、民間による様々な種類の銀行設立を進める方針を示している。
- リライアンス・ライフ社およびリライアンス・アセット社の親会社（金融持株会社）であるリライアンス・キャピタル社は、グループの知名度およびネットワークを活かし、ガイドラインや規制に準拠する形でインド全域での個人・中堅中小企業向けの銀行設立を計画している。
- 日本生命も、リライアンス・キャピタル社との包括的・戦略的な業務提携の一環として、銀行プロジェクトに参画しており、生命保険や投資信託等、金融商品の販路拡大とともに、インドにおける金融インフラ整備や更なる経済発展への貢献を目指す。

両グループは、今後とも日印ビジネス・パートナーシップの良きロールモデルとして、両国の一層の関係強化に資する取組を積極的に推進していきたいと考えております。

リライアンス・グループ

社長 アミターブ・ジュンジュンワラ

日本生命保険相互会社

社長 筒井義信

以上

(別紙)

<リライアンス・グループの概要と主な子会社>

Reliance Group

- ・本社所在地 : インド共和国マハラシュトラ州ムンバイ市
- ・会長 : アニル・ディルバイ・アンバニ
- ・社長 : アミターブ・ジュンジュンワラ

Reliance Capital Limited (金融サービス：上場)

- ・会長 : アニル・ディルバイ・アンバニ
- ・副会長 : アミターブ・ジュンジュンワラ
- ・CEO : サム・ゴッシュ
- ・主な株主 : Reliance Group 54.1%
- ・総収入 : 754 億ルピー (約 1,305 億円)
- ・当期利益 : 75 億ルピー (約 129 億円)

Reliance Capital Asset Management Limited (資産運用)

- ・CEO : サンディーブ・シッカ
- ・主な株主 : Reliance Capital Limited 65.2%、日本生命 26.0%【2012年8月出資】
- ・受託資産 : 1.93 兆ルピー (約 3.34 兆円)
うち投資信託 : 1.04 兆ルピー (約 1.80 兆円)、シェア 11.4% (インド第3位)
- ・総収入 : 77 億ルピー (約 134 億円)
- ・当期利益 : 27 億ルピー (約 47 億円)

Reliance Life Insurance Company Limited (生命保険)

- ・社長 : アヌープ・ラウ
- ・主な株主 : Reliance Capital Limited 73.8%、日本生命 26.0%【2011年10月出資】
- ・保険料収入 : 426 億ルピー (約 736 億円)
- ・当期利益 : 36 億ルピー (約 62 億円)

Reliance General Insurance Company Limited (損害保険)

Reliance Securities Limited (証券)

Reliance Communications Limited (通信)

Reliance Infrastructure Limited (インフラ関係、道路・鉄道建設)

Reliance Entertainment Limited (メディア、娯楽)

Reliance Power Limited (電力)

上記データは 2014 年 3 月末現在、為替レート 1 ルピー=1.73 円